

令和 8 年度施策及び事業案の概要

ページ

①主要事業一覧	1
②令和 8 年度当初予算（案）の概要	5
③事業ごとの説明資料	（ページ番号は①に記載）
④「広島県中山間地域振興計画」関連事業 令和 8 年度当初予算要求主要項目	別冊

地 域 政 策 局

主 要 事 業 一 覧

○ 重点施策

人を惹きつける地域づくり

■社会減対策

県・市町一体型プロジェクト推進事業

87,715 千円

・ ・ ・ 6

若者の広島への定着・回帰に向けて、県・市町の双方に、窓口担当と事業アイデアに応じた事業担当を設置して着想段階から協議を行い、県全体としての社会動態の改善に効果が見込まれる事業を実施

実効性の高い事業を創出するため、市町における現状把握から事業アイデア創出に至る一連の施策形成プロセスを伴走支援

ひろしまスタイル定住促進事業

139,363 千円

・ ・ ・ 7

東京圏等から本県への移住・定住を促進するため、情報提供及び相談対応の強化を図ることと、移住を検討している層又は移住に関心がある層に対して「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押し

都市圏魅力創造事業

17,990 千円

・ ・ ・ 8

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進

スポーツを活用した地域活性化推進事業

68,085 千円

・ ・ ・ 9

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化を推進

外国人材の受入・共生対策事業

71,008 千円

・ ・ ・ 10

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整備

地域公共交通維持確保事業

40,000 千円※

・ ・ ・ 17

地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等の運行経費等に対する補助を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策などに取り組むことを通じて、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保

※地域公共交通維持確保事業の内数

(交通事業者の経営力強化事業のうち人材確保に向けた職場環境整備補助)

人を惹きつける地域づくり（続き）

■観光振興（交流人口の拡大）

アーバンスポーツ大会開催支援事業

15,000 千円

・ ・ ・ 11

アーバンスポーツは、若者を中心に高い集客力があり、スポーツの枠を超え、観光、地域経済の活性化にもつながるなど成長が期待できることから、広島の新しいブランド価値を生み出す重要な取組として、アーバンスポーツ大会の開催を支援

県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり

■中山間地域の振興

さとやま人材力強化・つながり創出支援事業

119,980 千円

・ ・ ・ 12

中山間地域の将来を担うリーダーを発掘、育成するとともに、その活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開され、地域が活性化していくよう、活動の支援や関係人口の創出を通じて、多様な主体が連携、協働して支え合える地域づくりを推進

集落対策推進事業

35,000 千円

・ ・ ・ 13

急速な人口減少と高齢化の進む中山間地域において、持続可能な地域づくりに向けた集落対策を、住民、住民自治組織、行政等の関係者が一体となって推進

中山間地域課題解決型起業支援事業

30,000 千円

・ ・ ・ 14

中山間地域の課題解決につながる起業を後押しし、社会性・継続性のある事業モデルを構築・展開

デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業

60,000 千円

・ ・ ・ 15

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを推進

核兵器のない平和な世界の実現

国際平和拠点ひろしま構想推進事業

274,181 千円

・ ・ ・ 16

一般社団法人へいわ創造機構ひろしまと連携して、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献

その他

地域公共交通維持確保事業（再掲） 1,377,635 千円 . . . 17

地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等の運行経費等に対する補助を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策などに取り組むことを通じて、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保

広島型 MaaS 推進事業 51,200 千円 . . . 18

交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す「広島型 MaaS」を県内全域に展開

広島県地域公共交通ビジョン推進事業 99,245 千円 . . . 19

県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランである「広島県地域公共交通ビジョン」の目指す姿の実現に向けて、ビジョン施策の基盤となるデータ整備や人材育成を進めるとともに、市町や事業者と一体となった利用促進策を実施

ローカル鉄道維持・確保事業 31,248 千円 . . . 20

「芸備線再構築協議会」において、沿線地域のまちづくり、観光振興の観点も含めた調査や議論を行い、持続可能で利便性の高い最適な地域公共交通を実現
また、中山間地域の魅力向上を図るため、鉄道網を地域資源として活用し、中山間地域ならではの地域交流の拡大や地域の利便性向上に取り組む市町・沿線協議会等を支援

みらいアスリートチャレンジ応援事業 56,119 千円 . . . 21

スポーツを通じて子供たちが夢や希望に挑戦でき、自身の適性や志向にあったスポーツの楽しみ方を発見、選択し、自身の目標に挑戦できている状態を目指すため、小中高の各段階での取組をつなぎ、子供たち一人一人の資質や志向に応じた挑戦を支援

広島西飛行場跡地活用推進事業 142,827 千円 . . . 22

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図るため、広島西飛行場跡地利用計画に基づき、広島市と共同で取組を推進

旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業 758,036 千円 . . . 23

旧広島陸軍被服支廠の建物の安全対策を進めるとともに、建物の活用等の検討を実施

広島県・慶尚北道友好提携 1 周年記念事業 9,150 千円 . . . 24

広島県と韓国慶尚北道との友好提携が 1 周年を迎えることから、友好提携 1 周年記念事業を実施し、交流促進を図る

○ 物価高・米国関税措置への対応

物価高への対応

■ 将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援

地域公共交通維持確保事業（一部再掲）

340,700 千円※

・・・17

地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等の運行経費等に対する補助を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策などに取り組むことを通じて、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保

※地域公共交通維持確保事業の内数（交通事業者の経営力強化事業の内数）

令和８年度当初予算（案）の概要

（令和７年度２月補正含む）

【款項別予算】

（単位：千円、％）

区 分		令和７年度 ２月補正予算額	令和８年度当初予算額				合計	令和７年度 当初予算額	対前年度比	
		(A)	(B)	国支出金	その他	一般財源	(C) = (A) + (B)	(D)	(B) - (D)	(B) / (D)
歳 出	総 務 費	54,315	10,455,150	1,355,844	3,538,063	5,561,243	10,509,465	12,807,722	△2,352,572	81.6%
	総 務 管 理 費	0	1,889,074	410,025	928,327	550,722	1,889,074	2,372,340	△483,266	79.6%
	企 画 費	0	285,655	0	0	285,655	285,655	358,835	△73,180	79.6%
	地 域 振 興 費	54,315	7,683,796	944,717	2,609,160	4,129,919	7,738,111	7,222,413	461,383	106.4%
	選 挙 費	0	596,625	1,102	576	594,947	596,625	2,854,134	△2,257,509	20.9%
	合 計	54,315	10,455,150	1,355,844	3,538,063	5,561,243	10,509,465	12,807,722	△2,352,572	81.6%

※増減の主なもの

（単位：千円）

事 業 名	令和８年度 当初予算額	令和７年度 当初予算額	差引増減	増 減 の 理 由
《増加の主なもの》				
広島県議会議員一般選挙費	541,222	0	541,222	新規事業
関係人口創出を通じた中山間地域活性化事業	50,000	0	50,000	新規事業
《減少の主なもの》				
参議院議員選挙費	0	1,425,737	▲ 1,425,737	事業終了
知事選挙費	0	1,345,242	▲ 1,345,242	事業終了

課 名	市町行財政課
担 当 者	安達
電 話	082-513-2614

県・市町一体型プロジェクト推進事業

1 ねらい

県と市町が一体となって、県外から県内市町への定着・回帰につながる実効性の高い事業を創り出していくことにより、市町の社会動態の改善につなげる。

2 事業の概要

- ・若者の広島への定着・回帰に向けて、県・市町の双方に、窓口担当と事業アイデアに応じた事業担当を設置して着想段階から協議を行い、県全体としての社会動態の改善に効果が見込まれる事業を実施する。
- ・実効性の高い事業を創出するため、市町における現状把握から事業アイデア創出に至る一連の施策形成プロセスを伴走支援する。

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
県・市町一体型 プロジェクトの推進	<p>1. 県・市町一体型プロジェクトの実施 ○若者の定着・回帰に向けて、合理的根拠に基づく事業アイデア創出の議論が行われている市町において、県との協議が整ったものから事業を実施する。(3市町)</p> <p>2. 現状の把握・分析から事業アイデア創出に至る施策形成の伴走支援 ○転出入要因の把握・分析や事業の検討に課題を感じている市町に対して、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町の保有するデータの棚卸しや関係者ヒアリングを通じた若者の転出入に影響を及ぼす市町ごとの特性や転出入要因の詳細把握 ・上記で把握した情報を基に、県・市町職員での協議を通じて課題解決の仮説を構築し、事業アイデアを創出(令和7年度から支援している3市町を含む7市町対象) 	87,715

3 令和8年度予算額

87,715千円(単県)

課 名	地域力創造課
担 当 者	兼田
電 話	082-513-2581

ひろしまスタイル定住促進事業

1 ねらい

東京圏等から本県への移住・定住を促進するため、情報提供及び相談対応の強化を図ることで、移住を検討している層又は移住に関心がある層に対して「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押しする。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額	
		令和7年度 2月補正予算	令和8年度 当初予算
広島らしい ライフスタイル の魅力発信	○移住ウェブサイト「HIROBIRO.」の運用・情報提供の充実 ○県内市町及び関係団体との連携による「広島暮らし」の魅力を伝えるための移住フェアの開催 ○移住を検討している方々のニーズや課題等を踏まえた、セミナー形式での情報発信等	—	58,469
移住希望者と 地域のマッチ ング	○移住相談窓口「ひろしま暮らしサポ ートセンター」の運営 ○移住検討熟度の向上を促進するた めの来広支援 ○チャットボットを活用した移住行 動の提案	—	21,914
移住者に対す る受け皿づく り	○地域における移住の受け皿づくり ○移住支援金の交付 ○交流定住促進協議会への参画	54,315	4,665

3 令和8年度予算額等

令和7年度2月補正予算額 54,315千円（一部国庫）

令和8年度当初予算額 85,048千円（単県）

課 名	都市圏魅力づくり推進課
担 当 者	中田
電 話	082-513-2566

都市圏魅力創造事業

1 ねらい

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

2 事業の概要

- 広島市都心部（紙屋町・八丁堀地区及び広島駅周辺地区）の中核拠点性の向上を目指して、広島市と連携して取り組む事業
- 備後圏域の活性化につながる福山駅周辺の魅力の向上を目指して、福山市と連携して取り組む事業

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
魅力的な都市環境形成事業	○広島市都心部のまちづくりの推進 ・エリアマネジメント団体等の活動支援や広島都心会議ミライビジョン2030に掲げる取組を進める広島都心会議を広島市と連携して支援	3, 0 0 0
	○福山駅周辺地区のまちづくりの推進 ・エリアの価値を高める開発の促進を目指し、地権者や地元企業など地域に関わる様々な主体をを対象として、まちの課題解決手法の共有や実践的な取組に向けた勉強会を行う福山市を支援	1, 5 0 0
	○若者の意見をまちづくりに反映させる環境づくり 大学生等の若者自身による若者が集いたくなる魅力的な空間づくりを行う広島都心会議の取組（La Lab）を広島市と連携して支援 ・若者が集いたくなる魅力的な空間づくりの企画・検討を行う若者ワークショップの実施 ・若者ワークショップで若者自身が企画・検討した具体的な空間の創出 ・創出した空間の運営手法や交流等の具体的な活動の検討・トライアル	10, 0 0 0
	○先進事例調査・有識者ヒアリング等 ・広島及び福山における都心活性化の課題や促進策を検討するため、先進事例の調査・検討などを実施 ○街の魅力の向上に向けたデザイン活用の促進 ・街の魅力の向上に向けたデザインあふれるまちづくりを推進するための取組などを実施	3, 4 9 0

3 令和8年度予算額

17, 990千円（単県）

課 名	スポーツ推進課
担 当 者	藤井
電 話	082-513-2649

スポーツを活用した地域活性化推進事業

1 ねらい

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化に取り組む。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
県内各地域の 取組支援	○県内市町の「わがまち♡スポーツ」への支援 ・アドバイザーボードによるノウハウ提供や人脈紹介などの人的支援 ・スポーツを活用した地域活性化に係るスタート時の取組費用の一部に対する財政支援 《概要》 上 限 額：1市町あたり 5,000 千円 対象事業：スポーツを活用した地域活性化に資する事業（ソフト事業及びソフト事業に付随するハード事業） 補 助 率：1/2	18,684
	○「わがまち♡スポーツ」の成果継続・定着への支援 ・スポーツを活用した地域活性化の取組成果の継続・定着に向けての推進体制強化への支援 《概要》 上 限 額：1市町あたり 5,000 千円 対象事業：スポーツコミッション設立等の推進体制強化に資する事業（ソフト事業） 補 助 率：1/2	
県内スポーツの 応援環境の充実	○地域のスポーツ資源である様々なトップスポーツチームを最大限活用した、県民の関心を高めるためのプロジェクトの展開 ・県内トップスポーツチームと連携したイベント等の実施 ・県内スポーツチーム連携強化のための合同研修会の実施 ・県内スポーツチームと連携したSNS等による情報発信 ・県内のスポーツ経営を学ぶことができる大学と連携した県内スポーツチームの集客や賑わい等の創出	22,500
スポーツアクティベーションひろしま (SAH) の 組織運営	○スポーツを活用した地域活性化の推進に向けた、スポーツアクティベーションひろしまの運営	26,901

【わがまち♡スポーツ】

地域のスポーツ資源を活用して、それぞれが目指す地域の活性化を図る取組

【スポーツアクティベーションひろしま】

地域に根付いたスポーツや豊かな自然環境、数多くのスポーツチームなど、広島ならではの豊富なスポーツ資源を活用した地域の活性化に向け、県内市町や関係団体と連携し、取組を推進していくための組織

3 令和8年度予算額

68,085千円（単県）

課	名	国際課
担	当	者
電	話	082-513-2359

外国人材の受入・共生対策事業

1 ねらい

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
多文化共生の 地域づくり支援	○外国人との共生推進事業 ・外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施 ・外国人の情報共有の場として重要な役割を担っている外国人コミュニティの活性化を支援 ○地域日本語教室の拡充 ・地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施 ・対面開催が困難な地域等を対象としたオンライン日本語教室を開催	38,202
	○外国人専門相談窓口の運営 ・在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営 ○外国人への情報提供の充実 ・県ポータルサイト (Live in Hiroshima) から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語で SNS 等により発信	32,806

3 令和8年度予算額

71,008千円 (一部国庫)

※ 外国人材の受入・共生対策プロジェクト・チームのうち、地域政策局分の事業について記載している。

課	名	スポーツ推進課
担	当	者
電	話	082-513-2641

アーバンスポーツ大会開催支援事業

1 ねらい

アーバンスポーツは、若者を中心に高い集客力があり、スポーツの枠を超え、観光、地域経済の活性化にもつながるなど成長が期待できることから、広島の新しいブランド価値を生み出す重要な取組として、アーバンスポーツ大会の開催を支援する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
大会開催支援	アーバンスポーツ大会への大会補助 【開催時期】 令和8年4月17日～19日 【開催場所】 ひろしまゲートパークプラザ (旧広島市民球場跡地)	15,000

3 令和8年度予算額

15,000千円(単県)

課 名	地域力創造課
担 当 者	兼田
電 話	082-513-2581

さとやま人材力強化・つながり創出支援事業【一部新規】

1 ねらい

中山間地域の将来を担うリーダーを発掘、育成するとともに、その活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開され、地域が活性化していくよう、活動の支援や関係人口の創出を通じて、多様な主体が連携、協働して支え合える地域づくりを進める。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
地域を支える人材の確保・育成支援	<p>○地域づくり活動実践者等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域を支える多様な人材の確保・育成等の強化 ・ひろしま里山・チーム500と地域とのつながり支援 ・地域づくりのサポート窓口の充実 ・里山資源を生かした取組の好事例の表彰 <p>○地域づくりの人材養成塾「ひろしま《ひと・夢》未来塾」の開講（第12期）</p>	21,531
関係人口創出を通じた中山間地域活性化【一部新規】	<p>○中山間地域の課題解決や活性化に向けた機運醸成等モデル事業【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係人口の創出に向けたイベントやプロジェクト等の実施 <p>○多様な主体がつながり、協働していく仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題とその解決を支援する関係人口とのマッチング【新規】 ・関係人口活用プログラムづくりに向けたワークショップ開催 <p>○地域の課題解決に向けた、市町や地域づくり活動実践者の取組支援</p> <p>《補助対象》</p> <p>市町：補助率 1/2、限度額 1,000 千円</p> <p>地域づくり活動実践者：補助率 2/3、限度額 1,000 千円</p>	98,449

3 令和8年度予算額

119,980千円（一部国庫）

課 名	中山間地域振興課
担 当 者	横田
電 話	082-513-2636

集落対策推進事業【一部新規】

1 ねらい

急速な人口減少と高齢化の進む中山間地域において、持続可能な地域づくりに向けた集落対策を、住民、住民自治組織、行政等の関係者が一体となって推進する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
住民自治組織等の話し合い支援【一部新規】	<p>○集落の来るべき将来への備えに向け、住民の主体的な話し合いを合意形成に導く専門人材の派遣や確保</p> <p>○話し合いで明らかになった地域課題の解決に向けた対応策を具体化していくため、集落や市町に対して知見を持つ専門人材の派遣【新規】</p>	25,000
市町の実施に対する支援	<p>○生活サービス機能の確保や地域運営組織の設立など、持続可能な地域づくりに向けて、市町が行う各種実施に対する支援</p>	10,000

3 令和8年度予算額

35,000千円（単県）

課 名	中山間地域振興課
担 当 者	横田
電 話	082-513-2636

中山間地域課題解決型起業支援事業【新規】

1 ねらい

中山間地域の課題解決につながる起業を後押しし、社会性・継続性のある事業モデルの構築・展開により、地域の持続可能性を高める。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
中山間地域の 地域課題の解 決を目的とし た起業等（事 業承継、第二 創業を含む） への支援	○執行団体による審査・伴走支援 起業等をする者の公募から採択までの審査など 一連の業務及び起業等に関する伴走支援を行う ために選定する執行団体への補助	10,000
	○起業等に要する経費の補助（起業支援金） 中山間地域の課題解決を目的とした起業等をする 者に対して、その必要経費の一部を「起業支援 金」として補助 【補助率 1/2、限度額 200 万円】 【対象となる地域の課題解決の分野】 買物弱者支援、地域交通支援、まちづくりの推 進、地域活性化関連、社会福祉関連 等	20,000

3 令和8年度予算額

30,000千円（一部国庫）

課 名	中山間地域振興課
担 当 者	横田
電 話	082-513-2636

デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業

1 ねらい

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを進める。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
デジタル技術 を活用した新 たなサービス の実装支援	<p>○市町の伴走支援</p> <p>デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対する、課題分析や成果測定指標の設定、市町職員のデジタル技術活用等に関する意識醸成、市町間における横展開・共同取組の推進等に係る伴走支援を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題設定や課題解決のためのデジタル技術の選定支援 ・実装化に係る技術的助言 ・先行事例の精査・共有 ・市町間ネットワーク形成、連携促進 等 	25,000
	<p>○市町への補助</p> <p>デジタル技術を活用したサービスの実装化に取り組む市町に対し、実装化に係る経費の一部を補助する。</p> <p>【対象分野】 生活交通、農地保全、医療・福祉、防災・減災、移住・定住など</p> <p>【対象市町】 課題解決に取り組む中山間地域を有する市町 (市町による共同実施も可)</p> <p>【補助率等】 1/2</p>	35,000

3 令和8年度予算額

60,000千円(単県)

課 名	平和推進プロジェクト・チーム
担 当 者	山本
電 話	082-513-2366

国際平和拠点ひろしま構想推進事業【一部新規】

1 ねらい

一般社団法人へいわ創造機構ひろしまと連携して、世界中のリーダーや研究者、NGO など、幅広い人材や情報・知識、資金などの資源を広島に集め、結びつけ、つなぐことにより、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分		内 容	予算額
核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成【一部新規】	政策づくり事業	○核抑止に頼らない新たな安全保障政策づくりなど、核兵器廃絶に向けた具体的プロセスやその行動についての研究（海外研究機関と連携した調査研究、海外のシンクタンクと連携した対話型若手研究者育成【新規】、ひろしまレポート作成等）	83,670
	多国間枠組み形成事業	○核兵器廃絶に向けた多国間枠組みの形成（2026年NPT運用検討会議での働きかけ、フレンズ会合設置準備等） ○国際会議の機会や本国訪問を通じた国連や政府関係者への積極的な働きかけ（国際会議誘致事業、国際平和のためのユース対話イベント等）	57,829
平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ	国際社会等へのアウトリーチ事業	○国際的ネットワークを活用した市民社会との連携強化（国際会議等での働きかけ） ○賛同者の拡大（未来へのおりづるキャンペーン）	37,445
広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築【一部新規】	人材育成強化事業	○グローバルに活躍し平和貢献できる人材の育成（グローバル未来塾inひろしま、広島－ICANアカデミー、ひろしまグローバル・ユースフォーラム（仮称）【新規】等）	51,276
持続可能な平和推進メカニズムの構築【一部新規】	プラットフォーム構築事業	○多様な主体の参画を促すプラットフォームの構築（ビジネスによる平和の取組の浸透（Beyond GDPの枠組みにおける平和貢献策の検討【新規】） 【Beyond GDP（ビヨンドジーディーピー）】 国連が検討を進める、持続可能な社会の実現に向けた、GDP（国内総生産）では捉えられない人々の満足度や経済社会の進歩を計測する新たな評価基準。	30,240
	拠点構想推進事業	○国際平和拠点ひろしま構想推進のための構想推進委員会の開催等	13,721

3 令和8年度予算額

274,181千円（単県）

課	名	公共交通政策課
担	当	水本
電	話	082-513-2579

地域公共交通維持確保事業【一部新規】

1 ねらい

地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等の運行経費等に対する補助を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策などに取り組むことを通じて、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保する。

2 事業の概要

(単位:千円)

区 分	内 容	予算額												
生活交通確保対策事業	<p>○バス運行対策費補助事業 幹線的・広域的な事業者バス路線に対する運航経費等の補助</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>内容</th><th>補助率</th></tr> <tr> <td>地域間幹線系統 確保維持費</td><td>補助対象費用と収益の差額 (欠損額)の補助</td><td>国 1/2 県 1/2</td></tr> <tr> <td>地域間幹線系統 確保維持費〔車両 減価償却費等分〕</td><td>新車で購入される補助対象車 両の減価償却費及び金融費用 の補助</td><td>国 1/2 県 1/2</td></tr> <tr> <td>広域生活交通路 線確保維持費</td><td>補助対象費用と収益の差額 (欠損額)の補助</td><td>県 1/2 市町 1/2</td></tr> </table> <p>○事業者路線再編調査支援 各市町が行う路線再編のための調査費用の補助 ＜補助率：県 1/2（上限 1,000 千円） 市町 1/2＞</p> <p>○路線再編調査結果を踏まえた運行形態転換支援 各市町が行う運行形態転換のための経費の補助 ＜補助率：県 1/2（上限 2,000 千円） 市町 1/2＞</p>	区分	内容	補助率	地域間幹線系統 確保維持費	補助対象費用と収益の差額 (欠損額)の補助	国 1/2 県 1/2	地域間幹線系統 確保維持費〔車両 減価償却費等分〕	新車で購入される補助対象車 両の減価償却費及び金融費用 の補助	国 1/2 県 1/2	広域生活交通路 線確保維持費	補助対象費用と収益の差額 (欠損額)の補助	県 1/2 市町 1/2	497,450
区分	内容	補助率												
地域間幹線系統 確保維持費	補助対象費用と収益の差額 (欠損額)の補助	国 1/2 県 1/2												
地域間幹線系統 確保維持費〔車両 減価償却費等分〕	新車で購入される補助対象車 両の減価償却費及び金融費用 の補助	国 1/2 県 1/2												
広域生活交通路 線確保維持費	補助対象費用と収益の差額 (欠損額)の補助	県 1/2 市町 1/2												
市町生活交通支援事業	<p>○日常生活圏に必要な生活交通を維持確保するため、市町が運行するバス路線等に対する運行経費を補助 ＜補助率＞全部過疎 1/3、一部過疎 1/4、非過疎 1/6</p>	137,391												
離島交通対策事業	<p>○離島から本土への唯一航路の運航欠損額について国補助制度を補完し、離島航路所在市町に対して補助 ＜補助率＞国：標準収支差に対する補助（国が算定） 収支差見込額から標準収支差を除いた額（県 1/2、市町 1/2）</p>	158,790												
生活航路維持確保対策事業	<p>○離島や架橋で結ばれた地域の経済活動を支える航路について、欠損額に応じて関係市町が負担する額の一部を補助 ＜補助率＞県 1/2、市町 1/2</p> <p>○航路の実態に関する調査を実施</p>	174,887												
交通事業者の経営力強化事業【一部新規】	<p>○交通事業者（バス、旅客船、タクシー）が行う、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に係る経費の一部を支援 ＜補助対象経費＞バス、タクシー車両購入、船舶の省エネ対策等、デジタル化対策、人材確保に向けた職場環境整備（トイレ・休憩室・更衣室設置等） ＜補助率＞車両購入：9/10 その他：2/3</p> <p>○バス運転士等の確保に向けた支援</p> <p>○自動運転バス導入に向けたモデルケースの作成 ・導入にあたっての実現可能性調査及び計画策定支援 ・自動運転レベル 2（部分運転自動化）実証走行支援【新規】</p>	358,700												
LRT システム整備事業	<p>○「広島県地域公共交通ビジョン」に掲げる交通GXとバリアフリー対策を進めるため、環境負荷の少ない低床式路面電車の導入に必要な費用の一部を補助 ＜負担割合：国 1/3、県 1/12、市町 1/12、事業者 1/2＞</p>	50,417												

3 令和 8 年度予算額

1,377,635 千円（一部国庫）

課	名	公共交通政策課
担	当	者
電	話	082-513-2579

広島型 MaaS 推進事業

1 ねらい

交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す「広島型 MaaS」を県内全域に展開することによって、地域公共交通の利便性と持続可能性の向上を図る。

【MaaS】出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念

【広島型 MaaS】デジタルを活用した新たな交通サービスの導入と併せて、地域住民の通院・買物といった生活サービスの利便性も向上させる取組。（例：AI デマンドバスを運行し、バス利用者に地元商店街で使えるポイントを付与する取組など）

2 事業の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
広島型 MaaS の推進	<p>交通事業者、利用者、受益者が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す取組を実施する市町へ支援を行う。</p> <p>○地域ごとに最適化された交通ネットワークの構築に向けた、現状把握～課題設定～対応策の策定に至るまでの伴走支援</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通データや人流データ等を基にした移動の需要と供給の把握 通院や買物といった生活サービスの利便性を向上させるため、他分野との共創による実証運行・実装化に係る検討 等 <p>○交通と生活サービスの相乗効果を生み出す取組を行う市町に対する支援</p> <p>【補助要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活サービスとの統合を行うこと 社会実装を目指すものであること 地域公共交通計画に位置付けること など <p>【補助上限】</p> <p>5,000 千円/ 1 市町（補助率：10/10）</p>	51,200

3 令和8年度予算額

51,200 千円（一部国庫）

課 名	公共交通政策課
担 当 者	水本
電 話	082-513-2579

広島県地域公共交通ビジョン推進事業

1 ねらい

県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランである「広島県地域公共交通ビジョン」の目指す姿の実現に向けて、ビジョン施策の基盤となるデータ整備や人材育成を進めるとともに、市町や事業者と一体となった利用促進策にも取り組む。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
モビリティデータ連携基盤	○データ活用に向けたダッシュボードの運営・機能強化 ・交通データ、人流データ、行政データの集積及び可視化 ・上記データの交通政策への活用 ○市町等の担当者を対象としたデータ連携基盤研修会の開催	60,750
交通人材の育成	○市町等の担当者を対象とした交通計画策定研修会の開催	7,000
利用促進策の検討	○エリア分科会の運営 ・市町、交通事業者、学識者によるエリア分科会の運営 ○利用促進策等の検討、実施 ・エリア分科会での議論を踏まえた利用促進策等の検討、実施	26,495
広島県地域公共交通協議会運営費	○協議会の運営 ・県民代表、交通事業者、行政による法定協議会の運営 ○公共交通ビジョンのPDCA ・住民アンケートの実施 ・評価指標における数値目標の達成状況を把握・評価	5,000

3 令和8年度予算額

99,245千円（一部国庫）

課	名	公共交通政策課
担	当	者 矢島
電	話	082-513-2584

ローカル鉄道維持・確保事業

1 ねらい

「芸備線再構築協議会」において、沿線地域のまちづくり、観光振興の観点も含めた調査や議論を行い、持続可能で利便性の高い最適な地域公共交通を実現する。

また、中山間地域の魅力向上を図るため、鉄道網を地域資源として活用し、中山間地域ならではの地域交流の拡大や地域の利便性向上に取り組む市町・沿線協議会等を支援する。

2 事業の概要

- ・「芸備線再構築協議会」で必要となる費用の一部を負担する。
- ・市町・沿線協議会等が行う鉄道網を活用した地域交流の拡大等の取組に要する経費を支援する。

(単位：千円)

区 分		内 容	予算額
芸備線	芸備線再構築協議会 《負担割合》 国 1/2 JR1/4 沿 線 自 治 体 1/4	【協議会運営費】 芸備線再構築協議会及び幹事会の開催 《全体運営費》2,500 千円	1 6 9
		【調査事業】 ・再構築方針の策定に向けた論点整理 (実証事業Aと実証事業Bの地域経済効果の積算等、鉄道・他モードの機能強化に必要な初期費用や運営費用の試算、交通事業者の現況、鉄道が有する定性的価値など) 《全体事業費》17,500 千円	2, 7 6 5
		【実証事業】 (1)鉄道(芸備線)を活用した実証事業 【実証事業A】 ・芸備線の増便・ダイヤ変更による鉄道サービスの拡充 ・増便列車等に接続する二次交通の設定 ・移動需要を創出するためのにぎわい作り 等 (2)他の交通モードを活用した実証事業 【実証事業B】 ・バスによる実証運行 ・日常利用者を対象とした乗車モニター調査 ・移動需要を創出するためのにぎわい作り 等 《全体事業費》100,000 千円	8, 3 1 4
	芸備線対策協議会等	○鉄道網を地域資源として活用した、利用者や地域交流の拡大等の取組への支援 ・鉄道を活用した広域観光の促進	1 0, 0 0 0
福塩線	福塩線対策協議会等	・鉄道路線・駅舎を活用したイベントによる地域の魅力発信 ・鉄道を核とした地域交通の利便性向上	1 0, 0 0 0

3 令和8年度予算額

3 1, 2 4 8 千円 (単県)

課 名	スポーツ推進課
担 当 者	田口
電 話	082-513-2644

みらいアスリートチャレンジ応援事業

1 ねらい

スポーツを通じて子供たちが夢や希望に挑戦でき、自身の適性や志向にあったスポーツの楽しみ方を発見、選択し、自身の目標に挑戦できている状態を目指すため、小中高の各段階での取組をつなぎ、子供たち一人一人の資質や志向に応じた挑戦への支援に取り組む。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
個々の能力に寄り添った運動機会の提供 (小学生)	「気軽に楽しく、個々の能力に寄り添った運動機会」を提供することで、「運動好きになるきっかけ」をつくる。 〔対象〕県内の小学生、地域の指導者 等 〔内容〕運動をこれから始める子供に、スポーツの入り口として、体を動かす楽しさと達成感を実感させることのできる指導者の育成などを図る	5, 8 8 4
様々なスポーツに出会う機会の提供 (小学生)	様々な競技の体験機会と併せ、「子供たちの潜在能力を発見する機会」を提供することで、「好きなスポーツと出会うきっかけ」をつくる。 〔対象〕県内の小学生 〔内容〕デジタル測定器具を用いたスポーツ能力発見会を通じ、個々の特徴に応じたスポーツを提案	9, 0 0 0
ひろしまスポーツアカデミー (中学生)	能力の高い選手を特化種目競技（ローイング、ホッケー、カヌー、ボウリング、レスリング、フェンシング、マルチスポーツ）で選考し、将来国際舞台で活躍するトップアスリートの育成を目指す。 〔対象〕県内の中学生 〔内容〕競技拠点（地域）で継続した質の高い育成プログラムを実施するとともに、アスリートにとって必要な共通プログラム（身体能力開発プログラム等）を提供	1 4, 2 3 5
競技力向上拠点校（高校生）	競技力向上の拠点となる高等学校を指定し、優秀な選手が活躍できる場を確保することで、全国大会等で活躍できる選手の継続的な育成を図る。 〔対象〕県内の高校生 〔内容〕当該競技の運動部活動の強化を支援（トップコーチ派遣、強化合宿等）	2 7, 0 0 0

3 令和8年度予算額

5 6, 1 1 9 千円（単県）

課 名	都市圏魅力づくり推進課
担 当 者	吉田
電 話	082-513-2568

広島西飛行場跡地活用推進事業

1 ねらい

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図る。

2 事業の概要

- 広島西飛行場跡地利用計画に基づき、広島市と共同で関連事業に取り組む。

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
基幹道路等の整備等	道路施設等整備 〔事業主体〕広島市 〔負担割合〕県 1/2・市 1/2	1 4 2, 4 0 0
新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討	新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討経費	4 2 7

3 令和8年度予算額

1 4 2, 8 2 7 千円（単県）

課 名	都市圏魅力づくり推進課
担 当 者	吉田
電 話	082-513-2346

旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業

1 ねらい

旧広島陸軍被服支廠の安全対策を進めるとともに、並行して建物の活用等の検討を進める。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
建物の安全対策と耐震補強	○耐震性を確保しつつ、内部見学などの利用が可能となる、安全対策と最小限の利活用を同時に実現する内容の工事	7 5 5, 9 9 2
建物の活用等の検討	○活用の検討に係る情報収集・協議等の実施 ○事務執行に要する経費	2, 0 4 4

3 令和8年度予算額

7 5 8, 0 3 6 千円 (一部国庫)

課	名	国際課
担	当	者
電	話	082-513-2359

広島県・慶尚北道友好提携 1 周年記念事業【新規】

1 ねらい

広島県と韓国慶尚北道との友好提携が 1 周年を迎えることから、友好提携 1 周年記念事業を実施し、交流促進を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
訪問団受入	○友好提携 1 周年記念式典・祝賀会 ○県内視察 等 〔実施時期〕 未定	5, 5 9 5
訪問団派遣	○友好提携 1 周年記念式典・祝賀会 ○道内視察 等 〔実施時期〕 未定	3, 5 5 5

3 令和 8 年度予算額

9, 1 5 0 千円 (単県)

関連

「広島県中山間地域振興計画」

ひと。しごと。くらし。 ずっと先の未来につなごう

事業

令和8年度

当初予算要求主要項目

1 令和8年度の基本的な方向

- 中山間地域の振興については、中山間地域振興計画（第Ⅰ期：平成26年12月、第Ⅱ期：令和3年1月策定）に基づき、「心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができる中山間地域」を目指して、多様な力でつながる「人づくり」、夢をカタチにできる「仕事づくり」、安心を支える「生活環境づくり」の三つの柱に沿って、関連施策を総合的に展開しているところです。
- また、中山間地域の集落が、今後直面することが見込まれる地域の変化に鑑み、令和6年10月に策定した集落対策の推進計画に基づき、あらゆる主体が一体となった集落対策に取り組んでいるところです。
- 一方、中山間地域においては、県全体を上回るスピードで人口減少、高齢化が進み、地域を支える担い手の不足、地域産業の衰退、医療・福祉、交通、買物といった生活サービス機能の縮小など、地域の持続可能性を確保していく上で厳しい現状に直面しています。
- こうした現状や、これまでの取組の成果・課題、国の動向等を踏まえ、現在、次期中山間地域振興計画の策定に取り組んでおりますが、振興計画の上位計画である、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」の改定内容を反映するための議論等に必要な期間を確保するため、本年度末となっていた現計画の計画期間を半年程度延長する予定としているところです。
- このため、今回の取りまとめに当たりましては、第Ⅱ計画の施策体系に基づき、関連する事業を整理したところです。
- 施策の展開に当たりましては、引き続き、目指す姿を市町と共有し、目指す姿の実現に向けてPDCAサイクルによるマネジメントを行いながら、実効性を高めてまいります。

2 計画の目指す姿と基本姿勢

目指す姿

里山・里海に象徴される人と自然が作り出す中山間地域ならではの資産が、守るべき価値あるものとして、内外の人々により引き継がれる中で、

**地域への愛着と誇りの高まりが、将来への希望と安心につながり、
心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができる中山間地域**

基本姿勢

● **地域の基盤や特性を強みとして生かす**

人のつながりや自然の豊かさなど、地域が持つ資源や特性を「強み」として再認識し、眠っていた価値を引き出していくことによって、地域の価値向上につながっていきます。

● 価値に共鳴する人を増やし、支え合いを安心につなげる

中山間地域の価値を維持・向上させることの大切さに共鳴する地域内外の人材を増やし、ともに地域の未来をつくる存在として支え合うことによって、安心の醸成につなげていきます。

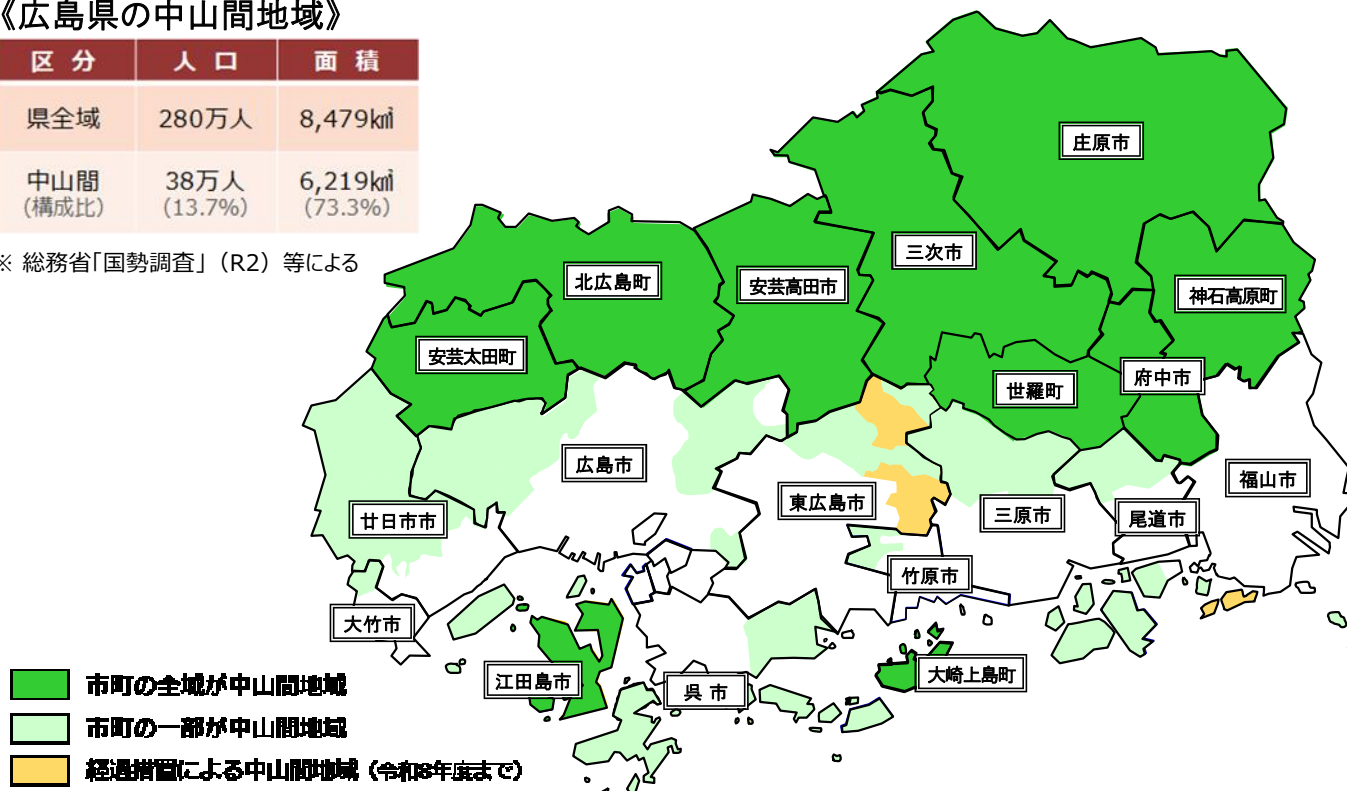
● デジタルの力を取り込む

将来にわたって安心して暮らしを営むための新たな力となるデジタル技術を中山間地域の暮らしの中で分野横断的に実装し、新しい時代に対応した暮らしのモデルを創出します。

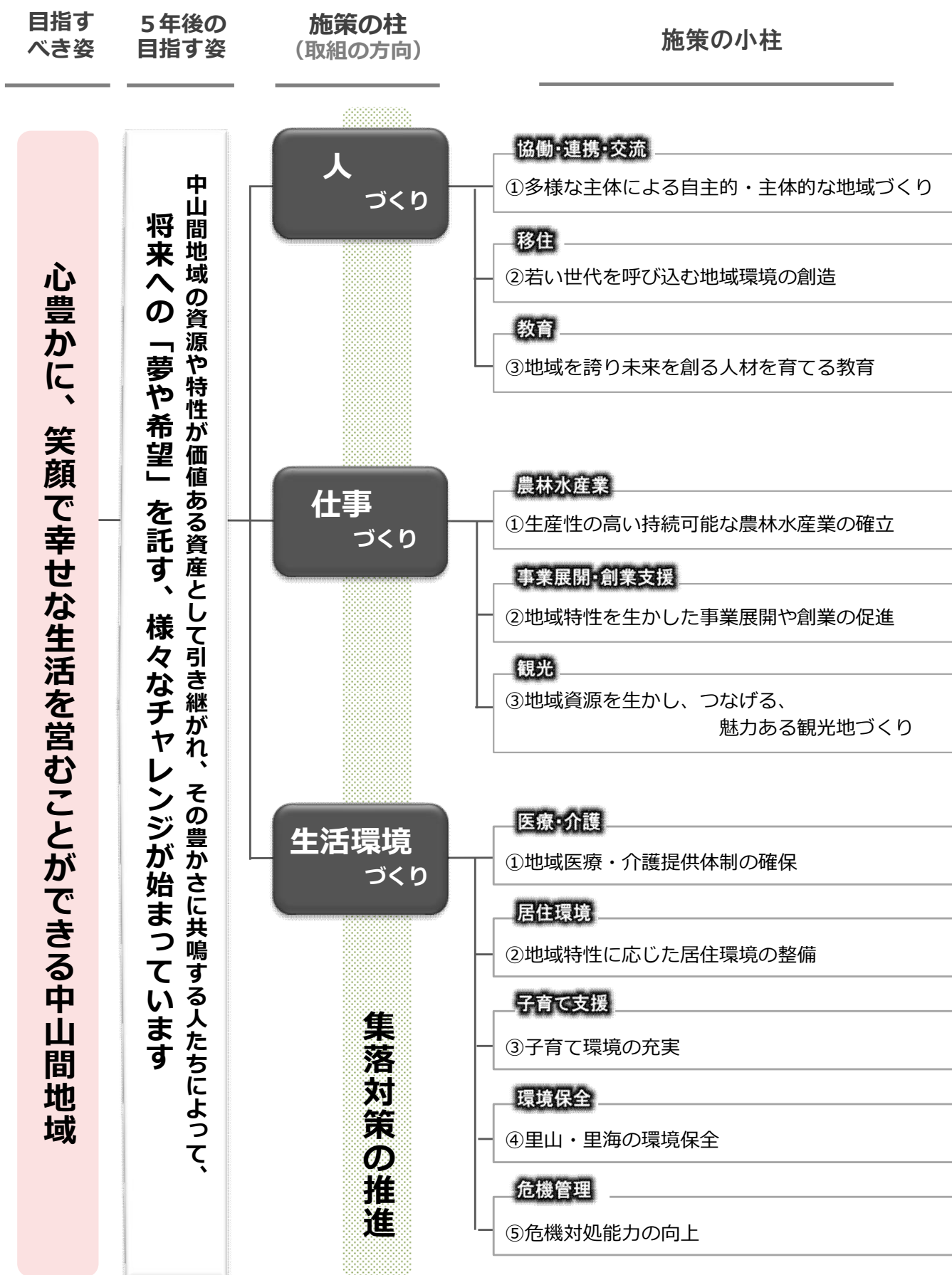
《広島県の中山間地域》

区 分	人 口	面 積
県全域	280万人	8,479km ²
中山間 (構成比)	38万人 (13.7%)	6,219km ² (73.3%)

※ 総務省「国勢調査」(R2) 等による



3 計画の施策体系



4 中山間地域振興計画関連事業の予算額等

広島県中山間地域振興計画関連事業の予算額

R7年度との比較

●R7 105.0億円 ⇒ ●R8 151.5億円（約46.5億円増）
※R6年度2月補正（1.5億円）を含む。 ※R7年度2月補正（27.8億円）を含む。

H20年度との比較

●H20 51.3億円 ⇒ ●R8 151.5億円（約3.0倍）
※新たな過疎対策を
重点分野と位置付けた初の予算

【施策の柱ごとの主な事業】

人づくり

4. 0億円

主な事業

- ① さとやま人材力強化・つながり創出支援事業
- ② 集落対策推進事業
- ③ ひろしまスタイル定住促進事業
- ④ 「学びの変革」推進事業

仕事づくり

116. 4億円

主な事業

- ① 地域農業将来ビジョン構築支援事業
- ② 新規就農者育成総合対策事業
- ③ ひろしま型スマート農業普及支援事業
- ④ 中山間地域課題解決型起業支援事業
- ⑤ 企業立地促進対策事業
- ⑥ 観光地ひろしま推進事業

生活環境づくり

31. 1億円

主な事業

- ① 地域医療介護総合確保事業
- ② デジタル技術を活用した
中山間地域の生活環境向上事業
- ③ 地域公共交通維持確保事業
- ④ 広島型MaaS推進事業
- ⑤ ひろしまの森づくり事業

注）予算額は、「広島県中山間地域振興計画」に基づき、主に中山間地域に関わりの深い事業の予算額を合計したものであり、その他の「県内全域を対象に取り組む関連事業」の予算額は、別途（参考）として一覧にまとめている。

5 計画の推進に向けた施策別の主な取組

(1) 多様な力でつながる 人づくり

R8予算額 4.0 億円

目指す姿

- ◆ 地域に愛着や誇りを持つ人たちの一歩踏み出すためのチャレンジが次々と起こり、共感の輪が生まれています。また、地域に根差したリーダーが育ち、多様な人材のネットワークによって、地域資源を生かし、新たな価値を生み出す主体的な活動が展開されるとともに、地域の価値に共鳴する人たちの外部からの移住が進んでいます。
こうした中で、コミュニティの力の再生に向けて、誰もが必要に応じて活躍の機会を得られる地域運営の新しい仕組みが構築され、持続可能な地域づくりが進んでいます。
- ◆ また、地域の資源と呼べるスポーツを通じて、地域ならではの特色を生かした取組が始まり、参加や交流を通じて、自らの地域に愛着や誇りを持つ人々が増え、地域アイデンティティが高まってきています。
- ◆ さらに、次代を担う子供たちには、学校と地域が連携して、未来を創る人材としての資質や能力を伸ばす機会が確保され、地域に誇りを持ち、将来の担い手として育成される環境が整いつつあります。

《目指す姿を実現するための施策》

協働・連携・交流

① 多様な主体による 自主的・主体的な地域づくり

主な枠組み

- 地域における《つながり力》の強化と
人材の育成・ネットワークづくり
- 持続可能な地域運営の仕組みづくり
- スポーツを通じた地域活性化

移住

② 若い世代を呼び込む 地域環境の創造

主な枠組み

- 東京圏等からのU Iターン等の促進
- 地域特性を強みとして生かした受入態勢の強化

教育

③ 地域を誇り未来を創る 人材を育てる教育

主な枠組み

- 地域の次代を担う人材の育成
- 地域の内外から選ばれる魅力ある学校づくり
- 里山・里海体験の推進

① 多様な主体による自主的・主体的な地域づくり

人口減少等が進む中山間地域を支えていくため、地域づくりに取り組む人材の発掘・育成や、こうした人材の活動が主体的・継続的に展開されるための支援、都市部と中山間地域がつながり、多様な人材が支え合える地域づくりなどに、市町と連携して取り組む。

また、スポーツの持つ様々な力を活用して、地域の活性化や一体感を醸成するため、スポーツを核とした地域づくりを推進する。

主な指標	現状値	目標値
◇ 人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の登録人数	(R6) 783人	(R7) 680人
◇ 地域の資源と呼べるスポーツを活用して地域活性化を図っている市町数	(R6) 12市町	(R7) 14市町

※令和8年度以降の目標値を定めていない指標については、令和7年度の目標値を掲載している。(以下、同様)

【主な事業】

● 地域における《つながり力》の強化と人材の育成・ネットワークづくり

中山間地域の将来を担うリーダーを発掘、育成するとともに、その活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開され、地域が活性化していくよう、活動の支援や関係人口の創出を通じて、多様な主体が連携、協働して支え合える地域づくりを促進

■ さとやま人材力強化・つながり創出支援事業【一部新規】 120百万円

〔地域を支える人材の確保・育成支援〕

- ・ 地域を支える多様な人材の確保・育成等の強化
- ・ 地域づくりの人材養成塾「ひろしま《ひと・夢》未来塾」の開講（第12期）
- ・ 里山資源を生かした取組の好事例の表彰

〔関係人口創出を通じた中山間地域活性化〕

- ・ 関係人口の創出に向けたイベントやプロジェクト等の実施（新規）
- ・ 地域課題とその解決を支援する関係人口のマッチング（新規）
- ・ 関係人口活用プログラムづくりに向けたワークショップ開催
- ・ 地域の課題解決に向けた、市町や地域づくり活動実践者の取組支援

● 持続可能な地域運営の仕組みづくり

人口減少が加速し、小規模・高齢化が進む中山間地域の集落において、多様な主体が連携して取り組む柔軟な地域運営や創意工夫を生かした課題解決の取組を支援

■ 集落対策推進事業【一部新規】 35百万円

〔住民自治組織等の話し合い支援〕

- ・ 集落の来るべき将来への備えに向け、住民の主体的な話し合いを合意形成に導く専門人材の派遣や確保
- ・ 話し合いで明らかになった地域課題の解決に向けた対応策を具体化していくため、集落や市町に対して知見を持つ専門人材の派遣（新規）

〔市町の取組に対する支援〕

- ・ 生活サービス機能の確保や地域運営組織の設立など、持続可能な地域づくりに向けて市町が行う各種取組に対する支援

● スポーツを通じた地域活性化

地域が有する多様なスポーツ資源を生かし、スポーツを核とした豊かな地域づくりを推進

■ スポーツを活用した地域活性化推進事業 8百万円※一部

- ・ 県内各市町の実施する「わがまち♥スポーツ」への支援
- ・ 「わがまち♥スポーツ」の成果継続・定着に向けての推進体制強化への支援
- ・ 地域のスポーツ資源を活用した、県民の関心を高める仕組みづくり
- ・ スポーツアクティベーションひろしま（S A H）の組織運営

事業費に「※一部」と記載しているものは、全体事業費のうち、中山間地域に関わりの深い部分の事業費を計上している。以下同じ。

② 若い世代を呼び込む地域環境の創造

東京圏等から本県への移住・定住を促進するため、移住を検討している層又は移住に関心がある層に対して、「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押しする。

また、市町や関係団体等との連携、移住支援金の交付などにより、移住者の受け皿づくりをより強化する。

主な指標	現状値	目標値
◇ 移住希望地域ランキング	(R6) セミナー部門 3 位 窓口相談部門 11 位	(R7) 両部門 5 位以内
◇ 県外からのUIターン転入者数 (全域過疎市町)	(R6) 234 人	(R7) 301 人

【主な事業】

● 東京圏等からのUIターン等の促進

移住ウェブサイト「HIROBIRO.」による情報発信や、移住フェアやセミナーの開催等により、広島らしいライフスタイルを提案し、窓口相談等を通じて、その実現を後押し

■ ひろしまスタイル定住促進事業 139百万円

〔広島らしいライフスタイルの魅力発信〕

- ・ 移住ウェブサイト「HIROBIRO.」の運用・情報提供の充実
- ・ 県内市町及び関係団体との連携による「広島暮らし」の魅力を伝えるための移住フェアの開催
- ・ 移住を検討している方々のニーズや課題等を踏まえた、セミナー形式での情報発信等

〔移住希望者と地域のマッチング〕

- ・ 移住相談に係る総合窓口「ひろしま暮らしサポートセンター」の運営
- ・ 移住検討熟度の向上を促進するための来広支援
- ・ 移住チャットボット「あびいちゃん」による移住熟度・興味関心に応じた移住行動の提案

● 地域特性を強みとして生かした受入態勢の強化

■ （再掲）ひろしまスタイル定住促進事業 139百万円

〔移住者に対する受け皿づくり〕

- ・ 地域における移住相談対応の促進
- ・ 移住支援金の交付
- ・ 県内23市町及び関係団体等と構成する交流定住促進協議会への参画

■ 空き家活用促進事業 6 百万円

- ・ 空き家バンクHPによる情報発信、市町や地域への専門家派遣 等

③ 地域を誇り未来を創る人材を育てる教育

次代を担う子供たちが、地域への愛情や誇りを持ち、自らの創造力や行動力で、地域の新たな担い手として、これからの時代を切り拓いていく力を身に付けていけるよう、地域や市町と連携して、各学校における地域の特色を生かした教育活動を展開する。

主な指標	現状値	目標値
◇ 地域に貢献しようとする意欲を持っている 中山間地域の県立高校生徒の割合	(R6) 66.3%	(R7) 80.0%

【主な事業】

● 地域の次代を担う人材の育成

子供たちが、地域との関わりを通じて、地域への愛着や理解を深め、自信を持って地域を語り、自らの創造力や行動力で、地域の未来を切り拓いていく力を身に付けていけるよう、各学校における地域の特色を生かした教育活動を支援

■ キャリア教育推進事業（県内全域を対象とする関連事業）

- ・ 職場体験活動や講師派遣等の産業界と連携した教育活動の充実
- ・ コミュニティ・スクールの仕組みを生かし、地域の特色を踏まえたキャリア教育の充実

● 地域の内外から選ばれる魅力ある学校づくり

令和6年3月に策定した「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画(第2期)」を着実に推進し、地域の特性や社会のニーズに対応した魅力ある高等学校を整備

また、遠隔教育システムを活用することにより、中山間地域等に位置する県立高等学校において、探究的な学びの実現等につながる教育活動を展開

■ 「学びの変革」推進事業 82百万円※一部

- ・ 中山間地域の学校における遠隔教育の推進
- ・ 1学年1学級規模校等の活性化に向けた取組に対する支援
(その他の関連事業)
- ・ 小中学校教育環境充実支援事業

● 里山・里海体験の推進

豊かな自然や伝統文化など、中山間地域ならではの特色を生かした多様な体験活動を推進するため、活動内容の充実に向けた市町の取組を支援

■ 「山・海・島」体験活動ステップアップ事業 12百万円

- ・ 地域の資源を活用した体験活動の好事例等の情報の発信
- ・ 体験活動を引率する教職員の旅費の支援

■ 地域内外の人材がつながるワークショップを開催しました。

急速な人口減少・高齢化等により地域の担い手不足が課題となっています。「人はあらゆる分野における活力の源泉」との認識の下、中山間地域の将来を担う地域づくり実践者の活動が将来にわたって主体的・継続的に展開されるよう、地域づくり実践者の活動の支援や関係人口の創出を進め、多様な主体が連携・協働して支え合える地域づくりを進めています。

【取組状況】

県内6市において、中山間地域の地域づくり実践者を対象に、中山間地域の暮らしや文化活動等の維持に関連した課題解決に継続的に取り組みたい都市部住民や企業等との連携手法を学ぶワークショップを開催し、双方がつながり支え合うことで、持続可能な地域づくりを目指すプログラムを実施しました。

《ワークショップの開催状況》



府中市（14人）



三次市（19人）



庄原市（25人）



廿日市市（22人）



安芸高田市（31人）



江田島市（18人）

■ 将来への備えに向けた集落の話し合いを進めています。

中山間地域の集落が今後直面する「人口減少による集落の小規模化」や「住民自治活動の担い手不足」といった課題に備えるため、令和6年に策定した集落対策の推進計画に基づき、将来への備えに向け、住民が主体となった話し合いを支援しています。

【取組状況】

令和7年度12月末時点で、7市町22集落で話し合いが行われており、

- ・ 担い手不足に直面する住民自治活動の見直し
- ・ 将来に向けた住民自治組織の在り方
- ・ 集落の困りごとへの対策

など、住民だけでは意思決定が難しい事案に対して、話し合いの合意形成をサポートする専門人材を派遣し、話し合いが円滑に行われるよう支援しています。

今後は、話し合いで明らかとなった課題や対策に適切に対応していくため、各分野の専門知識や実践経験を有する専門人材を集落等に派遣していきます。



集落での話し合いの様子

目指す姿

- ◆ 中山間地域に暮らしながら、働き続けられる環境が維持され、多様な企業や人材が、地域ならではの資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジしています。
- ◆ とりわけ、中山間地域の基幹産業である農林水産業では、デジタル技術を導入しながら生産性を向上させ、地域資源や雇用労働力を有効に活用しつつ規模拡大に取り組むなど、持続可能な企業経営にチャレンジする担い手が増加しています。
- ◆ 観光面では、サイクリング、カヤックなどの体験や地域で育まれてきた伝統芸能の鑑賞、情緒あふれる古民家での宿泊体験など、中山間地域の資源を生かした観光サービスや観光商品等が充実し、国内外からの多くの観光客が周遊しています。

《目指す姿を実現するための施策》

農林水産業

主な枠組み

① 生産性の高い持続可能な農林水産業の確立

- 農業 ～地域の核となる力強い経営体の確保・育成
- 畜産業 ～持続可能な広島和牛生産体制の構築
- 林業 ～森林資源経営サイクルの構築・森林資源利用フローの推進
- 水産業 ～持続的かつ安定的な水産資源の生産供給体制の構築
- 持続的な農業生産活動の推進

事業展開・創業支援

主な枠組み

② 地域特性を生かした事業展開や創業の促進

- 新たな事業展開に向けたチャレンジ支援
- 中小企業の成長支援
- 雇用機会の創出・就業促進
- 地域資源の販路・消費拡大

観光

主な枠組み

③ 地域資源を生かし、つなげる、魅力ある観光地づくり

- 国内外の観光客に向けた観光資源の磨き上げと周遊促進

① 生産性の高い持続可能な農林水産業の確立

農林水産業については、中山間地域の維持や県土の保全、食料の安定供給などの観点から重要な役割を果たしていることから、生産性を高め、持続可能なものとしていく必要がある。

このため、農業については、担い手だけでなく多様な主体とも連携しながら、農地を活用しつつ、生産性や収益性を向上させ、その上で担い手を確保・育成していくなど、各施策を連動させながら総合的に推進し、地域農業の持続性を高める。

畜産業については、広島和牛等の安定的な供給が可能となるよう、生産体制の強化に加え、自給飼料の生産拡大などにより、収益性の高い経営体の育成に取り組む。

林業については、林業経営適地の集約化を図り、主伐後の再造林を着実に進めるとともに、低層非住宅建築物の木造化・木質化を進めるなど、県産材の需要拡大に取り組む。

水産業では、かきの安定生産体制の構築や、水産資源の回復に向けた資源管理や漁場環境の整備などに取り組む。

さらに、瀬戸内さかなや広島和牛、日本酒などをはじめとする本県が誇る食資産について、広島を訪れた多くの方々に、広島の食の魅力を体感いただくことにより、県内外から「広島は美味しさの宝庫である」というブランドイメージを更に高め、ひろしまブランドの強化を図る。

主な指標	現状値	目標値
(農業) ◇ 農業生産額（畜産を除く）	(R6) 907億円	(R7) 736億円
(畜産業) ◇ 広島和牛を肥育する企業経営体の飼養頭数	(R6) 2,720頭	(R7) 2,730頭
(林業) ◇ 経営力の高い林業経営体数	(R6) 12社	(R7) 15社
(水産業) ◇ 海面漁業（いわし類を除く） 生産額800万円以上の担い手生産額	(R6) 4.7億円	(R7) 11億円

【主な事業】

● 農業 ～地域の核となる力強い経営体の確保・育成

農産物の生産額の増加を図るため、担い手への農地集積や新規就農者の確保、経営規模の拡大を目指す経営体の企業経営への転換、スマート農業技術を活用した生産性向上等の取組を支援

■ 地域農業将来ビジョン構築支援事業【新規】 17百万円

- ・ 持続的な地域農業の維持に向け、農地利用に係る将来像をまとめた地域農業将来ビジョンの作成から実行までの活動を支援

■ 新規就農者育成総合対策事業【一部新規】 301百万円

- ・ 新規就農者の技術習得及び経営の安定化に向けた資金の助成や施設整備等の支援
- ・ 企業経営を目指す新規就農者の育成を行うため、県主導の研修機関の開設に向けた検討（新規）

■ 経営力向上支援事業 67百万円

- ・ ひろしま農業経営者学校による経営スキル向上の支援
- ・ 法人化や労務管理等の課題解決に向けた専門家の派遣 など

■ ひろしま型スマート農業普及支援事業【新規】 78百万円

- ・ スマート農業技術の活用に取り組む産地等に対し、中山間地域に対応した機械・システムの導入や農業支援サービス事業体の育成を支援
- ・ 中山間地域で精密な気象が予測可能な農業気象データプラットフォームを構築し、気象災害や病害虫の発生予防を支援

● 畜産業 ～持続可能な広島和牛生産体制の構築

比婆牛のブランド化によって高まった広島血統和牛のプレゼンスを生かし、広島和牛全体にブランド戦略を波及。また、需要拡大に対応できるよう生産体制を強化するとともに、広島和牛の持続的な供給を支える企業経営を育成

■ 広島和牛ブランド構築事業 26百万円

- ・ 広島和牛を使ったメニューの定期提供や料理人と連携した加工品開発等により、高級飲食店での取り扱いを拡大する取組の実施
- ・ ブランドイメージの醸成に向けた情報発信の実施

■ 広島和牛経営発展促進事業 30百万円

- ・ 高い受胎率が期待できる和牛受精卵の供給の実施
- ・ 広島血統子牛の繁殖牛としての保留等に対する支援
- ・ 畜産経営体の経営発展課題を解決するための支援 など

■ 畜産経営生産体質強化改善緊急支援事業【新規】 944百万円【2月補正】

- ・ 飼料価格の高止まりや、自給飼料生産に必要な機械の価格高騰等が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、その影響額の一部を支援

【主な事業】

● 林業 ～森林資源経営サイクルの構築・森林資源利用フローの推進

林業・木材産業の成長産業化の実現に向けて、持続的な林業経営、木材需要の創出対策、県産材の安定的・効率的な供給体制の構築について、川上から川下までの総合的な取組を実施

■ 森林経営管理推進事業【一部新規】 137百万円 ※一部

- ・ 森林施業を担う林業従事者の育成確保、安全管理や経営の改善などに取り組む林業経営体の支援（一部新規）
- ・ ニホンジカ被害対策技術の検証 など

■ 林業・木材産業等競争力強化対策事業 620百万円【2月補正を含む】

- ・ 県産材の安定供給のための搬出間伐、再造林、路網整備、高性能林業機械の導入の支援
- ・ 県産材の利用拡大に向けた加工流通施設整備の支援 など

● 水産業 ～持続的かつ安定的な水産資源の生産供給体制の構築

瀬戸内の魚が持つ強みや特長を生かした広島県の食のブランド化と合わせて、市場ニーズの高い水産資源の増大に取り組むことで、瀬戸内の魚を安定的に供給する体制を構築及び担い手の育成・確保を図り、持続的な沿岸漁業を構築

デジタル技術の活用した科学的根拠に基づく養殖管理を確立し、環境の変化に対応した養殖方法への転換や、かき殻の有効活用による漁場の改善により、広島かきの生産体制を維持

■ 瀬戸内さかなブランド化推進事業 23百万円

- ・ 瀬戸内さかなの魅力を広く訴求するため共感店舗の取組強化
- ・ 魚の価値をより価値ある形で流通させるため「こだわり漁師」を軸とした流通強化の支援 など

■ 瀬戸内水産資源増大対策事業【一部新規】 22百万円

- ・ ナマコの資源増大に向けた産卵場所や生息密度の調査（新規）
- ・ 水産資源の増大に向けたガザミ・キジハタの集中放流
- ・ 担い手の育成・確保に向けた新規就業者のための研修支援
- ・ 担い手等の漁業収入確保のための複合経営化の支援（新規） など

■ かき生産安定緊急対策事業【新規】 349百万円【2月補正を含む】

- ・ かきのへい死に係る原因分析のための現地調査による状況把握と実験によるリスク検証
- ・ かきのへい死対策に向けたリアルタイム観測の実施やへい死対策の実証・検討
- ・ かきの採苗及び種苗管理のため、AIを活用したかき幼生調査の支援や、環境の変化に対応できる種苗を育成するための管理技術の実証

【主な事業】

● 持続的な農業生産活動の推進

効果的な鳥獣被害対策を推進するため、高度な技術を有する市町専任者による戦略的な対策を県域で展開するとともに、持続的な農業生産活動を通じた農地の公益的機能の維持を図るため、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための活動を支援

■ 鳥獣害に強い集落等育成推進事業 472百万円

- ・ 鳥獣被害対策指導者等の育成や捕獲技術の向上を図るための各種研修等の実施
- ・ 県域での戦略的な鳥獣被害対策の体制構築 など

■ 農業・農村多面的機能支払事業 925百万円

- ・ 持続的な農業生産活動を通じた農地の公益的機能の維持を図るため、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための地域活動や道水路、農村環境の適切な保全活動の支援

■ おいしい！広島推進事業 50百万円 ※一部

〔おいしい！広島の受け皿づくり〕

- ・ 来広者の動線を捉えた切れ目ない情報発信による、魅力ある広島の食への誘導
- ・ 生産者と料理人との相互研鑽を通じた、ひろしまの食の魅力を高める新たな軸の検討による地域に根差した食のブランド化

② 地域特性を生かした事業展開や創業の促進

事業所や商店の閉鎖により就業の場が減少している中山間地域において、コロナ禍で広がっているリモートワーク等の働き方の変化を追い風に、サテライトオフィスの誘致促進や中小企業による副業・兼業人材導入の取組を支援する。

主な指標	現状値	目標値
◇ 行政・経済団体・金融機関等連携による「オール広島創業支援ネットワーク」を利用した年間創業件数（全域過疎市町）	(R6) 13件	(R7) 現状水準維持
◇ 副業・兼業人材を活用する中小企業数（全域過疎市町）	(R6) 22社	(R7) 40社

【主な事業】

● 新たな事業展開に向けたチャレンジ支援

企業のサテライトオフィスの誘致等に取り組む市町を支援するとともに、「オール広島創業支援ネットワーク」等を通じて、意欲ある人材の創業や新たな事業展開を支援

■ チャレンジ・里山ワーク拡大事業 13百万円

- ・ 市町の誘致活動費、企業の現地受入や定着支援等に係る経費の一部を補助

■ 創業環境整備促進事業（県内全域を対象とする関連事業）

- ・ 「オール広島創業支援ネットワーク」を通じた、創業から創業後の成長までの切れ目ない包括支援
- ・ ひろしま創業サポートセンターを軸としたハンズオン型の創業支援

■ 中山間地域課題解決型起業支援事業【新規】 30百万円

- ・ 中山間地域の課題解決を目的とした起業等をする者に対する必要経費の一部を補助
- ・ 起業等に関する伴走支援 など

● 中小企業の成長支援

中山間地域において、人材不足などの課題を抱える中小企業が、副業・兼業人材を活用して自社の経営課題に継続的に取り組んでいくための取組を推進
また、活用促進を図るため、活用モデル創設等に向けた市町の取組を支援

■ 中山間地域外部人材活用支援事業 9百万円

- ・ 外部（副業、兼業）人材の効果的な活用に向けた市町が主催するセミナーへの講師の派遣
- ・ セミナー参加企業に対する外部人材活用に向けたフォローアップ
- ・ 外部人材の活用モデル創設に向けた市町の取組の支援

■ 中小企業イノベーション促進支援事業【一部新規】（県内全域を対象とする関連事業）

- ・ 経営層（後継候補者含む）を対象とした学びの場の提供、経営戦略策定支援やマーケティング等の個別課題の解決支援等、企業の課題に応じた伴走支援（一部新規）
- ・ イノベーション創出スクールや実践型ワークショップの開催等、イノベーションを創出する組織づくり支援

● 雇用機会の創出・就業支援

中山間地域への企業誘致を促進するため、当地域への立地企業に対する雇用奨励金を拡充する市町への支援等

■ 企業立地促進対策事業 255百万円※一部

- ・ 市町が中山間地域で雇用奨励金制度を拡充した場合に、支援額の一部を補助（市町補助）
- ・ 中山間地域における、企業人材転入助成の対象者要件の緩和及び助成率のかさ上げ など

● 地域資源の販路・消費拡大

中山間地域の中小企業等の販売力強化に向け、商工会等を通じた商品開発などの経営改善を支援

■ 小規模事業経営支援事業費補助金（県内全域を対象とする関連事業）

- ・ 商工会等が行う小規模事業者の経営改善や中小企業振興対策に対する支援

③ 地域資源を生かし、つなげる、魅力ある観光地づくり

里山・里海の豊かな自然や伝統文化などの魅力を通じた、中山間地域ならではの価値を提供するため、観光客の滞在や周遊につながる観光プロダクトの開発に取り組むとともに、国内外の観光客が、快適かつ安全安心に、周遊観光を楽しむことができるよう、ストレスフリーな受入環境の整備等に取り組む。

主な指標	現状値	目標値
◇ 年間総観光客数 (全域過疎市町)	(R6) 1,376万人	(R7) 1,709万人 (令和4年目標と 同水準を維持)

【主な事業】

● 国内外の観光客に向けた観光資源の磨き上げと周遊促進

県内各地域の自然や食、文化など多彩な観光資源を活用した魅力づくりや、観光地における快適なトイレの整備等の受入環境整備を促進

また、周遊促進に向け、隣県との共同事業やスキー場を活用した情報発信等を実施

■ 観光地ひろしま推進事業【一部新規】 151百万円※一部

- ・ 観光プロダクトの開発や磨き上げとそれらの販売支援
- ・ 主要観光地以外における地域の魅力向上支援（新規）
- ・ 本県でしか得られない価値をテーマやストーリーでつないだ周遊ルート形成（新規）

■ おもてなしトイレ整備事業 98百万円※一部

- ・ 観光地におけるおもてなしトイレの整備

■ 広島県観光事業振興負担事業 12百万円※一部

- ・ 広島県・島根県において、広域周遊観光の促進を図るための共同事業の実施
- ・ 関係市町及び県内スキー場と連携した雪山誘客のための情報発信やイベント等の実施

■ おいしい！広島推進事業【一部新規】（県内全域を対象とする関連事業）

〔食をテーマとした誘客促進〕（県内全域を対象とする関連事業）

- ・ 食体験をテーマとしたツアー等の造成（新規）
- ・ SNS等を活用したプロモーションの実施

■ ひろしま型スマート農業の推進に取り組んでいます。

スマート農業は、労働時間の削減や生産量の増加に効果のある技術として大規模・平坦地等においては実用段階に入った技術も見られますが、中山間地域に適した技術はまだ少ないため、本県の経営環境に適した生産性向上につながる技術の確立・普及が求められています。

令和3年度から取り組んできた「ひろしま型スマート農業推進事業」では、本県の中山間地域に適した生産性の高い9つの経営モデルを作成し、完成した技術については、トライアル利用や関係機関による伴走支援により普及に取り組んできました。

【取組状況】

テーマ	主な取組内容
ほうれんそう・こまつな	LINEアプリ及び自動かん水システム等による作業管理時間の省力化
青ねぎ	収穫機による省力化・軽労化、有利販売に繋げる収穫予測システムの開発
ぶどう	AI画像解析に基づく摘粒支援、等級判定作業を標準化・効率化するAI選果機
トマト	LINEアプリ活用による栽培管理の最適化、初心者でも等級判定が可能なAI選果機の開発
レモン	画像によるアザミウマ総数自動推定システムの開発、送電・給液ホース付きドローンなどを利用した防除の自動化
水稻	ドローンによる施肥防除作業の改善、衛星データに基づくほ場生育診断
アスパラガス	気候変動に対応したスマート栽培暦、AIを活用したリモートファーマングロボットによる省力化・軽労化
なし・りんご	気象予測に基づく霜害対策、開花日予測に基づくドローンによる受粉、ロボット草刈り機等による省力化・軽労化
酪農	搾乳ロボットや体重推定システムなど各種スマート機器のワンアプリ化



送電・給液ドローン
(レモン)



リモートファーマングロボット
(アスパラガス)



牛重推定システム
(酪農)

【今後の方向性】

これまでに作成した経営モデルを進化させながら、生産性向上に取り組む産地等に対して、産地等の実情に応じた機械・システムの導入や農業支援サービスの仕組みを取り入れた導入計画の策定・実装を支援することで、スマート農業機器等の普及をより一層加速していきます。

また、農地における精密な気象が予測可能な農業気象データプラットフォームを構築し、農業経営体が行う気象災害や病害虫の発生予防の取組等を支援することで、生産性及び収益性の高い農業の実現を図っていきます。

目指す姿

- ◆ 医療・介護の資源に限りがある中で、安心して質の高い医療を受けることができるよう、基幹的なへき地医療拠点病院が中心となり、他の中小規模の医療機関への医師派遣や広域的な人材育成などを通じた地域の医療機関のネットワークの構築、デジタル技術を活用した診療支援等により、医療提供体制の強化が進んでいます。
- ◆ また、介護を必要とする人も、住み慣れた身近な地域で安心して暮らすことができるよう、要介護者の状態に応じて、地域の医療・介護関係者が連携した最適な組み合わせで、在宅医療や介護サービスなどが提供されています。
- ◆ 地域や関係団体、企業、行政が連携して、日常生活に直結する様々なサービスについて、デジタル技術を活用して効率的に提供するための仕組みづくりが進み、スマートな里山づくりに向けたモデル的な取組が中山間地域全域に広がり始めています。
- ◆ とりわけ、交通アクセスについては、広域的な道路網と地域内の交通基盤が整備され、地域と都市を結ぶ広域幹線交通が維持されているとともに、新たな交通サービスの普及と地域の実情に応じた交通再編が進み、買物や通院等の日常生活の移動が確保されています。
- ◆ ネウボウを通じた子供や子育て家庭を支援する環境の構築に向けて、ほぼ全ての市町にネウボウの拠点が設置され、子育て家庭に関わる関係機関と市町のネウボウ拠点との間において、必要な情報が共有されています。
- ◆ 里山・里海の豊かな自然環境や水源かん養などの機能が、引き続き、維持・保全されています。また、災害を未然に防止し、局地的豪雨や地震、高潮等による災害時の被害を最小限にするための防災施設の整備が計画的に進むとともに、災害から命を守るための行動が実践されています。
- ◆ また、新型コロナ等による健康危機事例を踏まえ、平常時から健康危機の発生を未然に防止するための監視業務が適切に行われるとともに、緊急事態に備えた医療提供体制など、健康危機に適切に対応するための仕組みが構築されています。

《目指す姿を実現するための施策》

医療・介護

① 地域医療・介護 提供体制の確保

主な枠組み

- 医師等医療従事者の確保・育成
- 医療連携体制の維持・強化
- 地域包括ケア体制の確立

居住環境

② 地域特性に応じた 居住環境の整備

主な枠組み

- デジタル技術を活用した暮らしの向上
- 持続可能な生活交通体系の構築
- 社会環境の変化に対応したライフラインの維持

子育て支援

③ 子育て環境の充実

主な枠組み

- 妊娠期からの見守り・支援の充実
- 子供の居場所の充実

環境保全

④ 里山・里海の環境保全

主な枠組み

- 森林の公益的機能の維持・発揮
- 廃棄物の適正処理と
海洋プラスチックごみの流出防止

危機管理

⑤ 危機対処能力の向上

主な枠組み

- 災害対処能力の向上
- 健康危機対応能力の強化

① 地域医療・介護提供体制の確保

高齢化が進む中山間地域の医師不足の状況を踏まえ、地域に必要な医療体制を確保するため、若手医師の確保などに取り組むとともに、無医地区等への巡回診療など、へき地医療等の医療提供体制の維持・確保を図る。

また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援のサービスが切れ目なく一体的に提供される地域包括ケア体制を構築する。

主な指標	現状値	目標値
◇ 医療施設従事医師数 (全域過疎市町)〔人口10万人対〕	(R6) 223.3人	(R8) 208.9人

【主な事業】

● 医師等医療従事者の確保・育成、医療連携体制の維持・強化

中山間地域等に就業する医師の確保を図るため、県地域医療支援センター等による医師確保に向けた取組を推進するとともに、無医地区等における安心な医療サービスの提供に向けて、へき地医療拠点病院による巡回診療などにより必要な医療提供体制を確保

■ 地域医療介護総合確保事業 560百万円※一部

- ・ 広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠の医学生への奨学金の貸付
- ・ 広島大学医学部寄付講座の運営支援
- ・ 地域医療支援センター等による医師確保 など

■ 地域医療体制確保事業（へき地医療等） 80百万円※一部

- ・ へき地医療拠点病院の機能連携及びへき地診療所の運営への支援

● 地域包括ケア体制の確立

高齢化や医療、介護の社会資源等の地域特性に応じた地域包括ケア体制を構築

■（再掲）地域医療介護総合確保事業 560百万円※一部

- ・ 地域包括ケアシステムの質の向上に向けた、人材育成・アドバイザー派遣等の重点的な市町支援

② 地域特性に応じた居住環境の整備

日常生活に直結する様々な分野にデジタル技術を積極的に取り込むことにより、中山間地域における暮らしを持続可能なものにするための市町の取組を支援する。

また、中山間地域における生活交通は日常生活に不可欠なことから、国や市町と連携して幹線的なバス路線や航路等の維持・確保を図るとともに、デジタル技術を活用したMaaS（※）など新たな交通サービスの導入に向けた支援を行う。

※ MaaS（マース）（Mobility as a Service）

出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念

主な指標	現状値	目標値
◇ デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出（累計）	(R6) 22件	(R7) 10件以上

【主な事業】

● デジタル技術を活用した暮らしの向上

生活に身近な分野において、中山間地域の課題解決に資する、デジタル技術を活用した新たなサービスを導入しようとする市町の支援

■ デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業 60百万円

- ・ 課題分析や成果測定指標の設定、市町職員のデジタル技術活用等に関する意識醸成、市町間における横展開・共同取組の推進等に係る伴走支援
- ・ デジタル技術を活用したサービスを通じて、身近な生活課題等の解決を図る市町の実装に向けた取組を支援

● 持続可能な生活交通体系の構築

地域の暮らしや経済活動を支える広域的な生活交通を維持・確保するため、国や市町と連携した路線や航路等の支援やデジタル技術を活用した新たな交通サービスの導入支援

■ 地域公共交通維持確保事業 969百万円※一部

- ・ 国や市町と連携した幹線的・広域的なバス路線への支援
- ・ 生活交通を維持するための市町が運航するバス路線等への支援
- ・ 離島や架橋で結ばれた地域の航路への支援 など

■ 広島型MaaS推進事業 51百万円

- ・ デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す取組を実施する市町への支援

■ 広島県地域公共交通ビジョン推進事業（県内全域を対象とする関連事業）

- ・ 「広島県地域公共交通ビジョン」の目指す姿の実現に向けた、データ整備や人材育成
- ・ 利用促進策の検討及び実施 など

■ ローカル鉄道維持・確保事業 31百万円

- ・ 芸備線再構築協議会で必要となる費用の一部を負担
- ・ 鉄道を核とした地域交通の利便性向上等に取り組む市町を支援
《対象路線》 JR 芸備線、JR 福塩線

● 社会環境の変化に対応したライフラインの維持

日常生活に不可欠な水道や下水道などの維持・確保を図るため、計画的かつ効率的な整備及び管理を行うとともに、持続可能な運営に向けて広域連携などの取組を推進

■ 水道事業の広域連携（県内全域を対象とする関連事業）

- ・ 「広島県水道広域連携推進方針」に基づき、「統合以外の連携」を選択した7市町と情報交換会や職員研修などを共同で実施
- ・ 「広島県水道広域連合企業団広域計画」に基づき、広島県水道広域連合企業団による円滑かつ着実な事業運営の推進

③ 子育て環境の充実

子育て環境は、若い世代の定住を促進する上で重要な要素であるため、中山間地域ならではの豊かな自然環境を活かし、多様化するニーズに応じた質の高い保育サービスの確保・充実を図るとともに、多様な主体の連携によって、どこに住んでいても安心して子育てできる環境づくりに市町と一体となって取り組む。

主な指標	現状値	目標値
◇ 安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合	(R6) 73.8%	(R8) 76.0%

【主な事業】

● 妊娠期からの見守り・支援の充実

子育てに関する不安や負担を軽減し、子供を希望する人が安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりに取り組むとともに、児童虐待などの様々なリスクを早期に把握し、リスクが表面化する前に必要な支援を届ける仕組みを構築

■ ひろしまネウボウ構築事業【一部新規】（県内全域を対象とする関連事業）

- ・ ひろしまネウボウのあるべき機能や体制を整理した基本型に基づく取組に要する経費等の支援（一部新規）
- ・ 業務の質の向上を図るため、相談員向けの研修の実施（一部新規）

● 子供の居場所の充実

豊かな自然環境を活用した体験活動を取り入れた保育・幼児教育の普及を図るとともに、多様な保育サービス等の充実を図るため、保育士等の人材確保などを実施

■ 多様な保育サービス充実事業 10百万円※一部

- ・ ひろしま自然保育認証制度に基づく認証団体の支援

■ 未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業（県内全域を対象とする関連事業）

- ・ 保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング など

④ 里山・里海の環境保全

森林の有する公益的機能の維持・発揮に向けて、多様な主体による自主的・継続的な森林保全活動を各地域へ拡大させ、県民参加の森づくりを進める。

また、地域の環境保全に向け、海ごみの発生抑制や廃棄物の適正処理等を進める。

主な指標	現状値	目標値
◇ 手入れ不足の人工林の年間間伐面積	(R6) 878ha	(R7) 1,050ha
◇ 3品目の海岸漂着物 (ペットボトル、プラスチックボトル、レジ袋)	(R6) 1.5t	(R7) 7.9t

【主な事業】

● 森林の公益的機能の維持・発揮

県民全体が享受している県土の保全や水源のかん養など森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、県民全体で森林を守り育てる事業を実施

■ ひろしまの森づくり事業 926百万円※一部

- ・ 県民生活への影響が大きいと想定される森林の集中的な整備等の実施
- ・ 地域が抱える里山林の課題解決に向けた取組の推進や、地域住民等が里山林を継続して管理できる体制づくりの支援
- ・ 森林資源の利用促進に向けた、木造建築物における県産材利用拡大の推進
- ・ 市町と連携した取組内容や成果の広報による、県民理解の促進 など

● 廃棄物の適正処理と海洋プラスチックごみの流出防止

廃棄物の適正処理のため、陸域・海上・上空からのパトロール等による不法投棄防止対策の推進や市町が実施する不法投棄防止対策等を支援するとともに、海洋プラスチックごみの流出防止に向け、発生抑制対策の推進や市町が実施する回収・処理の取組を支援

■ 産業廃棄物埋立税活用事業（県内全域を対象とする関連事業）

- ・ 市町が実施する不法投棄防止対策等の支援
- ・ 産業廃棄物の不法投棄監視体制の構築・強化

■ 海ごみ対策推進事業 121百万円

- ・ 海ごみ対策プラットフォームの運営
- ・ ワンウェイプラスチックの削減や代替素材への転換促進等の実証事業
- ・ 上記実証事業の成果を踏まえたモデル地区での社会実装化促進事業
- ・ 屋外回収拠点における流出防止対策、海岸等の清掃活動
- ・ 海域等における実態調査
- ・ 海岸漂着ごみの実態把握調査、市町が実施する海ごみ対策への補助

⑤ 危機対処能力の向上

いつ起こるか分からない災害から命を守るため、県民一人一人が自らの判断に基づき、適切な避難行動を実践することができるよう、自助、共助、公助にわたる、より効果の高い被害防止策を実施する。

主な指標	現状値	目標値
◇ 避難の準備行動ができている人の割合	(R6) 15.7%	(R7) 50.0%

【主な事業】

● 災害対処能力の向上

「災害死ゼロ」を目指し、県民一人一人が、災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって県民総ぐるみ運動を推進

■ 「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業【一部新規】

(県内全域を対象とする関連事業)

- ・ 防災教育を実践する推進員による小学校等での出前講座の実施や、中学校における防災eラーニング教材（風水害）の展開及び新教材（地震・津波）の制作
- ・ LINE等を活用したマイ・タイムラインの普及促進を図るための広報の実施
- ・ 地域防災タイムラインを活用した、土砂災害や地震・津波を想定した避難訓練等の促進（一部新規） など

● 健康危機対応能力の強化

感染症発生時においても必要な医療サービスが提供できるよう、改正感染症法に基づく平時からの医療機関等との協定を締結するとともに、関係機関が連携して迅速かつ的確な対応を図るための人材養成を目的とした研修会を開催するなど、医療提供体制を充実・強化

■ 感染症予防対策事業（県内全域を対象とする関連事業）

- ・ 感染症の発生を迅速に把握するための調査や、感染症指定医療機関の運営費の支援
- ・ 協定締結医療機関における個室病床、病棟のゾーニング等の施設・設備整備に対する支援 など

■ 新興感染症対策事業（県内全域を対象とする関連事業）

- ・ 感染者の治療に必要な抗インフルエンザウイルス薬の確保
- ・ 感染症危機に対応する人材養成のための研修の開催 など

■ 地域の持続性を確保するための店舗再生の取組が始まりました。

中山間地域では人口減少・高齢化等が加速し、生活機能の確保等が一層厳しくなっています。こうした現状を踏まえ、地域に最も身近な行政である市町が実施する生活サービス機能の確保に向けた取組に対し、支援をしています。

【安芸太田町の取組状況】

令和6年1月、戸河内地区の買い物拠点として営業していた、唯一の店舗が閉店しました。

最寄りのスーパーは約15キロ離れており、地域の方にとって、病院帰りの買物や、少量の品物を気軽に購入するお店がなくなり、不便な状況が続いていました。

そこで、安芸太田町は、令和7年9月、町内外の複数の小規模事業者の商品を取りまとめて販売するプラットフォーム型店舗「とごうちストア」（通称とごスト）運営の社会実験を開始しました。

店内にはコミュニティ・スペースも併設され、地域の方からは、買い物はもちろん、誰かと出会えたり、子どもが楽しめる場所としても使いたいという意欲的な声も聞かれたところです。

この店舗は、戸河内商店街の賑わい創出に加えて、周辺地域にも移動販売を通じた買い物支援を行うなど、持続可能な地域づくりに向けた効果が期待されています。



オープニングセレモニーの様子



店内の様子

■ 住民のマイカーを活用した公共ライドシェアの試験運行が始まりました。

中山間地域をはじめ県内各地において、人口減少・高齢化等の影響により、既存の地域公共交通サービスの提供が困難な「交通空白」が生じています。こうした現状を踏まえ、交通空白地域における利便性と持続可能性を高める新たな移動サービスについて、社会実装に向けた実証運行を行いました。

【呉市下蒲刈町の取組状況】

町内では、路線バスに加え、下蒲刈地区生活バスが運行していますが、土日祝日は運行しておらず、町内の一部の地域において交通空白が生じており、不便な状況が発生していました。

そこで、令和7年7月、県と呉市は、新たな移動サービス「ノッカル下蒲刈」の試験運行を開始しました。地域住民のマイカーを活用した公共ライドシェア（自家用有償旅客運送）は県内初の試みです。

アンケートやヒアリング結果を基に、乗降停留所を55か所（生活バス停留所18か所を含む）設けており、取組を進めながら柔軟に形を変えていけることから、地域の移動手段の確保が期待されています。



取組状況



停留所リスト

《参考》

- ✚ 中山間地域の振興に関わりの深い事業（一覧）
- ✚ 県内全域を対象とする関連事業（一覧）

《参考》 中山間地域の振興に関わりの深い事業（一覧）

（単位：百万円）

区 分		事業名	新規等	事業費		局
人づくり	協働・連携 ・交流	さとやま人材力強化・つながり創出支援事業	一部新規	120		地域
		集落対策推進事業	一部新規	35		地域
		中国地方中山間地域振興事業		1		地域
		スポーツを活用した地域活性化推進事業		8	一部	地域
	移 住	ひろしまスタイル定住促進事業		139		地域
		空き家活用促進事業		6		土木
	教 育	「学びの変革」推進事業		82	一部	教育
		「山・海・島」体験活動ステップアップ事業		12		教育
	小 計			403		
仕事づくり	農林水産業	食のイノベーション推進事業		47		農林
		経営力向上支援事業		67		農林
		ひろしま型スマート農業普及支援事業	新規	78		農林
		農産物生産供給体制強化事業【2月補正を含む】		1,316		農林
		新規就農者育成総合対策事業	一部新規	301		農林
		農地中間管理事業		229	一部	農林
		地域農業将来ビジョン構築支援事業	新規	17		農林
		農地集積加速化支援事業		85		農林
		広島和牛ブランド構築事業		26		農林
		広島和牛経営発展促進事業		30		農林
		家畜人工授精事業		30		農林
		畜産競争力強化対策事業		907		農林
		畜産経営生産体質強化改善緊急支援事業【2月補正】	新規	944		農林
		鳥インフルエンザ対策施設整備事業	新規	838		農林
		森林経営管理推進事業	一部新規	137	一部	農林
		林業・木材産業等競争力強化対策事業【2月補正を含む】		620		農林
		森林整備地域活動支援事業		25		農林
		地域森林計画編成費		39	一部	農林
		瀬戸内さかなブランド化推進事業		23		農林
		クラゲ被害対策事業		18		農林
		かき殻有効活用対策推進事業		10		農林
		かき出荷振興対策事業	新規	20		農林
		かき生産安定緊急対策事業【2月補正を含む】	新規	349		農林
		瀬戸内水産資源増大対策事業	一部新規	22		農林
		輸出促進施設等整備支援事業	新規	19		農林
		鳥獣害に強い集落等育成推進事業		472		農林

(単位：百万円)

区 分		事業名	新規等	事業費		局
仕事づくり	農林水産業	中山間地域等直接支払事業		2,306		農林
		農業・農村多面的機能支払事業		925		農林
		集落営農活性化プロジェクト促進事業		2		農林
		おいしい！広島推進事業		50	一部	農林
		ひろしま地産地消推進事業		4		農林
		6次産業化総合支援事業		45		農林
		卸売市場整備事業【2月補正】		457		農林
		「おいしい！広島」農林水産物給食等提供事業【2月補正】	新規	434		農林
	事業展開・創業支援	チャレンジ・里山ワーク拡大事業		13		地域
		中山間地域課題解決型起業支援事業	新規	30		地域
		中山間地域外部人材活用支援事業		9		地域
		企業立地促進対策事業		255	一部	商工
	観 光	観光地ひろしま推進事業	一部新規	151	一部	商工
		国際サイクリング大会開催費		181		商工
		おもてなしトイレ整備事業		98	一部	商工
		広島県観光事業振興負担事業		12	一部	商工
	小 計				11,638	
生活環境づくり	医療・介護	自治医科大学関係費		154		健康
		地域医療介護総合確保事業		560	一部	健康
		医療的ケア児等の地域支援体制の整備		2	一部	健康
		地域医療体制確保事業（へき地医療等）		80	一部	健康
		へき地医療対策費（へき地等巡回診療費）		6		健康
		医療施設整備費補助金（へき地医療拠点病院設備整備等）		77	一部	健康
	居住環境	デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業		60		地域
		地域公共交通維持確保事業		969	一部	地域
		広島型MaaS推進事業		51		地域
		ローカル鉄道維持・確保事業		31		地域
		交番・駐在所整備事業		50	一部	警察
	子育て支援	多様な保育サービス充実事業		10	一部	健康
	環境保全	ひろしまの森づくり事業		926	一部	農林
		国定公園等整備事業【2月補正】		11		環境
		海ごみ対策推進事業		121		環境
	小 計				3,107	
	合 計				15,149	

注)・端数処理の関係で積上げ数値と合計等が異なる場合がある。

・事業費に一部と表記しているものは、全体事業費のうち、中山間地域に関わりの深い部分の事業費を計上している。

《参考》 県内全域を対象とする関連事業（一覧）

（単位：百万円）

区 分		事業名	新規等	事業費		局
人づくり	協働・連携・交流	花と緑の連携推進事業		1		土木
		外国人材の受入・共生対策事業	一部新規	80	一部	地域土木
		地域共生社会推進事業		17	一部	健康
		スポーツを活用した地域活性化推進事業		60	一部	地域
		広域公園管理費		366		土木
		けんみん文化祭開催事業		26		環境
		地域文化拠点強化事業		1		環境
	教 育	キャリア教育推進事業	一部新規	4		教育
		小中学校教育環境充実支援事業		16		教育
仕事づくり	事業展開・創業支援	創業環境整備促進事業		81		商工
		イノベーション・エコシステム形成事業		124	一部	商工
		イノベーション人材等育成・確保支援事業		115	一部	商工
		中小企業等DX推進事業	一部新規	122		商工
		中小企業イノベーション促進支援事業	一部新規	189		商工
		緊急時レジリエンス環境整備事業		23		商工
		人的資本経営促進事業		141		商工
		女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業	一部新規	25		商工
		離転職者等就業・キャリア形成支援事業		72		商工
		小規模事業経営支援事業費補助金		2,734		商工
	観 光	観光地ひろしま推進事業	一部新規	1,427	一部	商工
		マウンテンバイクを活用した観光振興事業	新規	25		商工
		おいしい！広島推進事業	一部新規	75	一部	商工
生活環境づくり	医療・介護	地域医療介護総合確保事業		4,837	一部	健康
		高度医療・人材育成拠点整備事業	一部新規	96	一部	健康
		医療資源偏在解消・地域医療体制確保推進事業		26		健康
		ドクターヘリ事業		367		健康
		保険者機能強化支援事業		21	一部	健康
		介護・障害福祉現場の職場環境改善事業	一部新規	358		健康
		社会福祉人事育成センター設置事業		14		健康
		民生委員・児童委員費		29		健康
	居住環境	地域公共交通維持確保事業	一部新規	359	一部	地域
		広島県地域公共交通ビジョン推進事業		99		地域

(単位：百万円)

区 分		事業名	新規等	事業費		局
生活環境づくり	居住環境	水道事業の広域連携		非予算		上下
		生活排水処理対策推進事業		81		環境
		持続可能なまちづくり推進事業	新規	8	一部	土木
	子育て支援	ひろしまネウボラ構築事業	一部新規	196		健康
		「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト		94		教育
		地域学校協働活動推進事業		51		教育
		地域子ども・子育て支援事業		4,387		健康
		保育対策等促進事業		375		健康
		未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業		54		健康
		子育て支援従事者の育成・資質向上事業		19		健康
		ひろしま子育て応援事業		37		健康
	環境保全	生物多様性保全推進事業		9		環境
		狩猟者育成事業		11		環境
		公園施設維持修繕事業		871		環境
		ツキノワグマ対策事業	一部新規	51		環境
		公園施設整備事業		20		環境
		産業廃棄物埋立税活用事業		1,050	一部	環境
		瀬戸内海環境保全推進事業		1	一部	環境
	危機管理	「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業	一部新規	326		危機
		建設業担い手確保事業		38		土木
		防災と福祉の連携による個別計画策定促進事業		16		健康
		感染症予防対策事業		133		健康
		新興感染症対策事業		100		健康
		建設分野の革新技术活用推進事業		28		土木

注)・端数処理の関係で積上げ数値と合計等が異なる場合がある。

- ・事業費に一部と表記しているものは、全体事業費のうち、中山間地域に関わりの深い部分の事業費を計上している。

(合計：19,881 百万円)